

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)及び東日本大震災復興特別会計を合算した文部科学省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

文部科学省の業務等の概要

- 【所掌する業務の概要】  
文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツ及び文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。
- 【定員】  
2,160人(平成24年度末現在)
- 【歳入歳出決算の概要】  
(一般会計)  
●歳入 収納済歳入額 344億円  
●歳出 支出済歳出額 5兆9,773億円
- (エネルギー対策特別会計)  
●歳入総額 1,323億円  
●歳出総額 1,200億円  
●歳計剰余金 122億円
- (東日本大震災復興特別会計)  
●歳入 収納済歳入額 3億円  
●歳出 支出済歳出額 1,353億円

参考情報

① 公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 84兆774億円、本年度公債発行額 5兆4,942億円、本年度利払費 9,198億円

文部科学省 平成24年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減		前年度	24年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	12	12	0	賞与引当金	1	1	△ 0
前払金等	19	17	△ 1	退職給付引当金	542	502	△ 40
貸付金	2,467	2,516	48	その他の負債	1	3	2
償還免除引当金	△ 31	△ 31	△ 0				
有形固定資産	325	323	△ 2				
国有財産(公共用財産除く)	270	264	△ 5				
物品	55	59	3				
無形固定資産	0	0	0				
出資金	9,616	9,809	192				
その他の資産	20	20	0				
				負債合計	545	506	△ 38
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	11,885	12,162	276
資産合計	12,430	12,668	238	負債及び資産・負債差額合計	12,430	12,668	238

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
人件費	65	63	△ 1
退職給付引当金等繰入額	13	12	△ 1
義務教育費国庫負担金	1,547	1,531	△ 15
原子力損害賠償補償金	120	-	△120
補助金等	2,148	2,167	18
委託費等	112	111	△ 1
運営費交付金	1,888	1,787	△100
庁費等	14	12	△ 1
減価償却費	18	17	△ 0
貸倒引当金繰入額等	31	31	0
資産処分損益	△ 0	7	8
出資金評価損	3	28	25
その他の業務費用	74	72	△ 1
本年度業務費用合計	6,036	5,844	△191

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
前年度末資産・負債差額	11,839	11,885	46
本年度業務費用合計(A)	△6,036	△5,844	191
財源合計(B)	6,148	6,048	△ 99
主管の財源	31	34	3
配賦財源	6,116	6,012	△ 104
その他の財源	0	1	1
資産評価差額等	△ 65	72	138
その他資産・負債差額の増減	△ 0	0	0
本年度末資産・負債差額	11,885	12,162	276
(参考)(A)+(B)	111	203	92

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
業務収支	12	12	△ 0
財源	6,158	6,060	△ 98
業務支出	△6,146	△6,047	98
財務収支	△ 0	△ 0	0
リース債務返済支出等	△ 0	△ 0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	11	12	0
資金への繰入等	11	12	0
資金残高等	0	0	0
本年度末現金・預金残高	12	12	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	128億円(+ 5億円)
貸付金	2兆5,162億円(+ 485億円)
有形固定資産	3,236億円(△ 22億円)
出資金	9兆8,090億円(+ 1,928億円)
償還免除引当金	△ 311億円(△ 0億円)
退職給付引当金	5,021億円(△ 407億円)

(業務費用計算書)

義務教育費国庫負担金	1兆5,318億円(△ 152億円)
補助金等	2兆1,672億円(+ 184億円)
委託費等	1,116億円(△ 12億円)
運営費交付金	1兆7,877億円(△1,003億円)
独立行政法人運営費交付金	6,552億円(△234億円)
国立大学法人運営費交付金	1兆1,324億円(△768億円)

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)  
貸付金…対 日本学生支援機構 + 485億円  
出資金…追加出資等による増 + 1,928億円  
(負債)  
退職給付引当金…見積額の減 △ 407億円
- 業務費用計算書  
原子力損害賠償補償金 △ 1,200億円  
運営費交付金 △ 1,003億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 + 2,038億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
業務支出…  
原子力損害賠償補償金 △ 1,200億円  
運営費交付金 △ 1,003億円